

## 「JSCE2005-土木学会の改革策-」中間評価結果概要について

### 1. 「JSCE2005-土木学会の改革策」-中間評価について

土木学会は1914年の社団法人としての設立以降、土木工学の専門家集団として調査研究活動のみならず、阪神淡路大震災、新潟県中越地震等多くの災害へ調査団を派遣し積極的に情報公開する等、社会資本に対する社会の理解向上のため各種の活動を行ってきました。

このような学会活動をより活性化するため、土木学会では2003年5月にそれまでの中期計画である「JSCE2000」を見直し、新たな学会改革策を長期的な視点から検討した行動計画である「JSCE2005-土木学会の改革策-」を策定しました。

「JSCE2005」では、「学術・技術の進歩への貢献」「会員資質と顧客満足度(CS)の向上」「国内・国際社会に対する責任・活動」を土木学会の使命と位置づけ、それを達成するため土木学会が具備すべき9つの機能を掲げました。さらに、具備すべき9つの機能に対する2010年までの長期目標と2005年までの中期目標を設定し、中期目標を達成するため12の部門が年度ごとに具体的な事業計画を立案・実行し、その結果を評価する、PDCAのマネジメントシステムを運用してきました。

この中間評価は、上記の学会活動のマネジメントシステムによる各部門の評価結果(2005年9月時点)に基づき「JSCE2005」の中間年での評価を行ったものです。

なお、「JSCE2005」は土木学会の中期的かつ俯瞰的な活動の方向付けを示すものですが、他方、土木学会長が時宜を得た課題を取り上げ提言する「会長提言特別委員会(2000年から実施)」が定着しており、2005年度には「土木技術者がグローバル社会で活躍するために」を刊行物として、また、2005年度、2006年度のテーマ「これからの公共調達と土木技術者に関する提言」の検討を進めています。

### 2. 中間評価結果の概要

#### (1) 「JSCE2005」の主な成果

##### 一般社会に対する活動

- ・ 阪神淡路大震災時の調査分析活動の経緯をふまえて創設された災害緊急調査は、10年の実績を積み重ねて学会内で定着し、社会的評価も受けています。最近の事例では、新潟県中越地震、スマトラ沖地震・津波の他多くの国内外災害へ調査団を派遣しその結果を積極的に情報公開してきました。
- ・ 土木学会が保有する各種技術情報のデータベース化・公開化を進めており、この一環として市民向けに「イブニングシアター」を年5回程度定例開催し、2001年度から2005年度まで累計29回延べ1,333名の参加をいただきました。
- ・ 土木紹介ビデオを作成し全国の高校図書館等へ配布し、土木に対する理解度向上を進めてきました。
- ・ 7分野28の調査研究委員会が活動していますが、その活動度評価を実施し、評価結果を次年度予算配分に反映するしくみを構築しました。これにより、調査研究委員会の活性化を促進し、研究成果を速やかに社会へ還元する体制を整備しつつあります。

##### 海外に対する活動

- ・ アジア土木学協会連合協議会(ACECC)の活動の指導的団体として積極的に参加し、特にメコン河流域開発、津波防災の専門委員会については、日本が委員長をつとめています。
- ・ Newsletterの発行、英文ホームページ等海外へ向けて継続的に情報を発信しています。
- ・ 全国大会に海外協定学協会を招待しRoundtable Meetingを開催する等、国際連携を進めています。

#### 学会員に対する活動

- ・ 2001 年度に創設した土木学会認定技術者資格制度では、2005 年度までに 2 級（大学卒業レベル）1 級、上級、特別上級技術者として合計 2,161 名を認定しました。
- ・ 学会ホームページに「情報交流サイト」を開設し会員相互の情報交換・共有化を進めています。
- ・ 技術士等国家資格保有者への継続教育プログラムを充実するため、建設系 11 学協会と連携し建設系 C P D 協議会を土木学会主導で設立しました。また、継続教育記録・登録システムを 2005 年 6 月より稼働しています。

#### (2) 今後重点的に取り組む主な事項

本中間評価に基づき、最終評価段階に向けて柔軟かつ重点的に計画を遂行していくこととなりますが、特に今後重点的に取り組む主要な事項を列挙すると、次のとおりです。

従来土木分野にとどまらず環境、福祉まで含む社会基盤全般を対象とした「社会問題解決型技術者」集団として社会的に認知されることを目指して、調査研究、技術者育成（資格制度の活用）を強化していきます。特に国内外における災害時の迅速な支援体制の充実に努めます。

学会支部との連携を強化し、各地域における課題解決への体制の充実に努めます。

学会ホームページの改良等国内外への情報発信、社会とのコミュニケーション機能を強化していきます。

アジア他の学会・組織との連携を強化するとともに、国際的な活動を引き続き積極的に展開していきます。

横断戦略的評価による P D C A サイクルの定着と予算・実施計画との連携を強化し、健全な学会運営に努めます。併せて、学会の実態・諸活動に関するデータによる「見える化」を実践します。

学会設立 100 周年に向けた各種企画の準備に着手します。

#### 3. 新行動計画の策定に向けて

土木学会では JSCE2005 中間評価結果を踏まえ、土木学会への社会からの新たな要請等に応えるため、マスコミ等土木学会以外の方々からのご意見もいただきながら、2008 年 5 月までには新たな行動計画（JSCE2010）を策定する予定です。

#### < 社団法人土木学会の概要 > (2006 年 3 月 31 日現在)

- ・ 設 立：1914 年（2014 年で設立 100 周年）
- ・ 会員数：37,662 人、うち女性 937 人  
（会員構成：大学関係 11.1%、国・自治体関係 14.0%、企業関係 74.9%）
- ・ 支部数：9 支部（北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、西部、海外）
- ・ 部門数：12 部門（企画、コミュニケーション、国際、教育企画、社会支援、調査研究、出版、情報資料、総務、財務・経理、会員・支部、技術推進機構）
- ・ 調査研究委員会数：7 分野（構造、水理、地盤、計画、コンクリート、建設・技術マネジメント、環境）  
28 委員会
- ・ 刊行物数：325 点（一般書籍：180、英文刊行物：53、講習会冊子類：88、試験機器：4）  
（2006 年 3 月現在）
- ・ 全国大会：参加者数延：19,487 人、総講演数：3,667（2005 年度）
- ・ プレス発表：14 回（2005 年度実績）
- ・ 報道機関でのとりあげ回数：新聞各社 215 回、テレビ 5 回（2005 年度実績）

以上

# 「JSCE2005-土木学会の改革策-」中間評価

2006年5月 企画委員会作成

定款 (学会の目的)	学会の使命	学会が具備すべき機能	中期目標(2005年まで)	中間評価と要検討事項	
土木工学の進歩および土木事業の発達 土木技術者の資質向上 学術文化の進展と社会の発展 ～に 寄与	1. 学術・技術の進歩への貢献	a) 学術・技術の先端性	a1) 災害緊急体制の確立 a2) 先端的学術研究の推進 a3) 国土・社会資本に関わる主要な社会問題解決への提案 a4) 論文集の国際的認知の確立プログラムの実施 a5) 土木構造物の長寿命化・維持管理技術の拡充 a6) 他機関との連携 a7) 災害対応技術の体系化 a8) 流域圏管理の計画技術の確立 a9) 都市空間形成技術の確立 a10) 環境目標・基準の設定 a11) 持続型社会の構築に資する技術の拡充	<p>&lt;中間評価&gt;</p> <p>a1) 「土木学会災害緊急対応業務規程」を改正し、これに基づいて新潟県中越地震、スマトラ沖地震・津波等延べ10回の国内外の災害へ調査団を派遣し、その結果に基づき提言活動をしており目標達成に向けて着実に成果を上げている。 a2) 横断的な学術分野の「複合構造委員会」を創設したが、さらに周辺領域・学際分野への新たな展開が必要である。 a3) 未着手であり、社会問題解決型技術の提案に向けて積極的な取り組みが必要である。</p> <p>・その他の中期目標はいずれも達成に向けて事業中である。</p> <p>&lt;要検討事項&gt;</p> <p>・「学術・技術の進歩への貢献」のためには土木学会として「マクロ土木工学」といった新しい学問領域の確立を長期目標としていることから、この長期目標をより具体化する新たな中期目標の設定の検討が必要である。</p>	
			b) 学術・技術の事業への展開性	b1) 調査研究部門の委員会再編 b2) 技術評価制度の実績作り b3) 示方書・指針・基準等の充実 b3) 国土・社会資本に関わる主要な社会問題への対応体制の確立 b4) 学術行政機関との連携	<p>&lt;中間評価&gt;</p> <p>b1) 「調査研究委員会の継続・新設評価要領」を策定し調査研究委員会の活動度評価を実施し、評価結果を次年度予算配分に反映しており、目標達成に向けて着実に成果を上げている。 b2) 継続中も含め2件の技術評価を通して、本制度運用上の手順を確認し、必要な書類等を整備することができた。今後は、さらなる実績拡大への取り組みとともに、既評価技術と評価制度の動向を把握し、土木学会の評価制度の特徴をアピールするなど施策への反映が必要である。</p> <p>・その他の中期目標は達成に向けて事業中である。</p> <p>&lt;要検討事項&gt;</p> <p>・先端的な学術・技術研究の成果を社会へ還元しつづけるためには、ここで設定した中期目標は今後ともそのレベルをさらに向上させながら継続することが必要である。</p>
				c) 技術蓄積・移転性	c1) 技術情報データベースの構築 c2) 技術映像データベースの充実 c3) 土木貴重資料デジタルアーカイブスの整備 c4) 土木学会出版物の電子ジャーナル化とオンデマンド提供 c5) 土木情報関連リンクの提供と双方向機能の構築 c6) 最適な情報をタイムリーに発信する会員向けサイトの構築 c7) 支部活動への支援と連携 c8) 中高年技術者の活用 c9) アジアを中心とする海外学協会との情報交換 「h3) アジア他学会との共同体制作り」と一体化
	2. 会員資質と顧客満足度(CS)の向上	d) 会員教育制度			d1) 継続プログラムの充実 d2) 国際的に通用する大学教育支援 d3) 土木学会認定技術者資格制度の円滑な立ち上げ d4) 技術者DBの基本仕様の設計・運用
			e) 情報取得機能の拡大		e1) 会員と学会および会員相互のインターフェース機能の強化 e2) 広報戦略立案の一元化 e3) 会員ニーズの的確な把握と反映体制の構築
				f) 会員の維持・多様性確保	f1) 資格制度、継続教育制度と連動した会員増強戦略の立案 f2) 会員データ管理体制の確立 f3) 会員資格と会員区分の見直し
	3. 国内・国際社会に対する責任・活動	g) 公正・中立な立場からの専門的知見の提供	g1) 社会的認知の向上 g2) 教育への貢献 g3) 技術者資格の確立と認知 g4) 戦略的な情報発信 g5) 専門的知識に基づく事業の第三者評価の支援 g6) 公開シンポジウムの開催などによる市民・行政との連携 g7) 広報の推進と各種事業への参画		<p>&lt;中間評価&gt;</p> <p>g1) 司法支援に関して2件の鑑定人を推薦する等、目標達成に向けて着実に成果を上げている。 g2) 土木紹介ビデオの作成・配布(全国の高校図書館等)、総合学習との連携など、目標達成に向けて成果を上げている。</p> <p>・その他の中期目標は目標達成に向けて事業中のものであるが、今後とも継続的に実施することが必要である。</p> <p>・土木学会会長提言特別委員会「国民の防災意識向上に関する特別委員会」にて小中高生向け防災カリキュラム・テキストを提言した。特に小学校低学年用・高学年用について、全国の小学校(約12,000校)への普及活動を実施した。 ・平成17・18年度会長提言特別委員会において「これからの公共調達と土木技術者に関する提言」を取り纏め普及活動を進行中である。</p> <p>&lt;要検討事項&gt;</p> <p>g3) 「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」の施行により、技術者資格を取り巻く環境は変化しつつある。中立的な学会が認定する資格の活用を発注機関や社会に働きかけていく必要がある。</p>
			h) 国際貢献	h1) 「国内の国際化」に向けての活動 h2) アジア他学会との共同体制作り h3) 海外エンジニアとのネットワーク形成 h4) 英語による海外の向けの情報発信 h5) 会員制度の見直し(外国人会員の育成)	<p>&lt;中間評価&gt;</p> <p>h1,2,3) 2002年7月に作成したアクション1から4までのアクションプランに基づきJSCE2005でも「国際情報フォーラム」の発行、他学会との共同セミナー・シンポジウム等継続的に活動しており、中期目標の達成に向けて着実に成果を上げている。また、アジア土木学協会連合協議会(ACECC)の活動の指導的団体として積極的に参加、特にメコン河流域開発、津波防災の専門委員会については、日本が委員長をつとめている。</p> <p>・土木学会会長提言特別委員会「土木技術者がグローバル社会で活躍するために」において、リーダーとして国際舞台で活躍するための提言をとりまとめ土木学会の役割を明確化し、これに基づき活動を実施してきた。</p> <p>&lt;要検討事項&gt;</p> <p>・h4,5)さらなる取り組みが必要である。 ・今後は、国際貢献のレベルさらに向上させるため、新たなアクションプラン、長期的戦略が必要である。</p>
				i) コミュニケーション機能	学会HPなどを活用した社会との情報発信機能の強化 目標を「社会貢献、社会とのコミュニケーションを含めたタイムリーな情報発信体制の確立」に変更

学会使命の達成に向かって学会が具備すべき機能に対する中間評価に加えて、健全に学会を運営する観点から次の事項についても経年変化を示す。

		2001年度	2005年度	備考
会 員 数	正 会 員	32,708	31,260	会員数は3月末時点
	法 人 会 員	712	602	
	学 生 会 員	5,244	5,071	
	特 別 会 員	661	729	
全 国 大 会	参 加 者 数	20,231	19,487	
	講 演 数	3,743	3,667	
刊 行 物 数		25	32	新刊発行数
総 収 入		2,226,932,602	1,876,164,196	(基本財産運用収入/入会金収入/会費収入/事業収入/補助金収入/負担金収/寄付金収入/固定資産売却収入/特定預金取崩収入/繰入金収入)